グループ理念

経営理念

- 京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
- 京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす
- 京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する

行動指針

- 安全・安心を最優先し、感謝と誠意をもって、顧客の信頼を獲得しよう
- たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
- 誇りと責任をもち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう

サステナビリティ基本方針

京急グループは、グループ理念のもとで、「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を目指します。

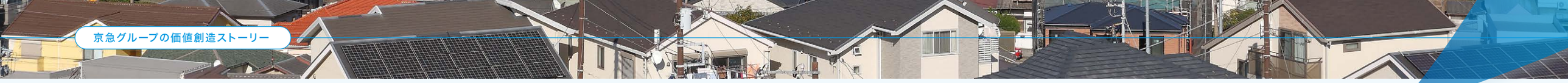
テーマ

- 人・社会・地球にやさしく持続可能な都市生活を創造します
- 多様な人財が活躍する企業を実現します
- 全ステークホルダーと適切な協働を図り、コーポレートガバナンスの持続的な強化を図ります





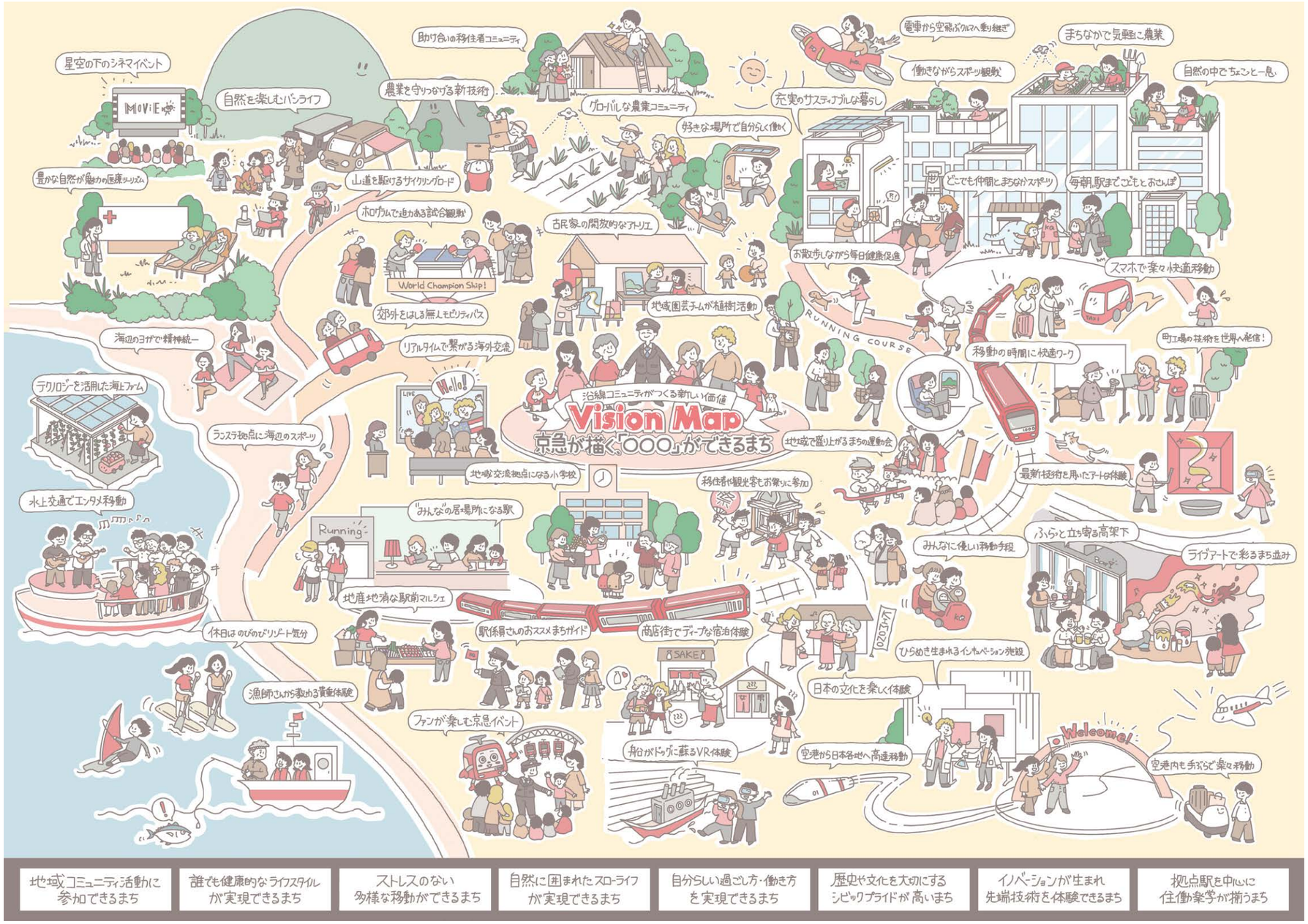




みんなで描く、京急 Vision Map

京急電鉄は第20次総合経営計画において、長期ビジョン「『移動』と『まち創造』2つのプラットフォームが織りなす相互価値共創のスパイラルアップにより持続的に発展する沿線を実現する」を掲げています。

その実現に向けて、グループ全社員が共通のイメージを持ちながら事業活動を推進できるよう、2024年度に「京急 Vision Map」を策定しました。このビジョンマップは、当社グループの社員からの意見を募りながら作成したもので、沿線価値共創戦略を推進した先にイメージする将来の沿線の姿を具現化・可視化しています。今後も、社会環境や事業環境に応じてブラッシュアップを図りながら、グループ一体となって事業を推進し、長期ビジョンの実現を目指します。



社長メッセージ



京浜急行電鉄株式会社
取締役社長

川俣幸宏

第20次総合経営計画を確実に完遂することで、沿線価値および企業価値の持続的成長につなげます。

第20次総合経営計画の完遂と、次期経営計画への橋渡しを見据えて

第20次総合経営計画（以下、20次経営計画）も、いよいよ最終年度を迎えました。2025年5月には、（仮称）品川駅西口地区A地区新築計画における工事費の上昇や資本効率の向上を踏まえて計画のアップデートを行いました。アップデート以降は、新たな目標達成に向けて全社一丸となり、一歩一歩着実に取り組みを進めています。

当社が重点的に取り組むべき課題として掲げた「経営基盤重点項目」は、概ね順調に進捗していると評価しています。特に、不動産事業を今後の経営の新たな柱へと成長させるべく、20次経営計画の当初から、資産の入れ替えを通じた不動産回転型ビジネスに取り組んできました。この助走期間を通じて着実に知見と経験を積み重ねてきた結果、資産売却による利益計上と資金確保が着実に進みつつあることは、2025年度の大きな成果の1つと捉えています。こうした成果を基盤として、2026年度は本格的な不動産回転型ビジネスへと移行する段階を迎えています。

また、株主還元についても、配当性向40%程度という新たな還元方針に基づき2025年度の配当を実施したほか、自己株式の取得も行いました。引き続き2026年度も同様の方針を継続していきます。

コーポレート・ガバナンス体制についても、監査等委員会設置会社への移行などを通して、着実に強化を進めています。こうした体制は、変化の激しい経営環境のなかで、迅速かつ適切な意思決定を行い、持続的な企業価値向上を実現していくための重要な基盤だと考えています。あわせて、安全を最優先とする文化の継承や、多様な人財の活躍を支える職場環境の整備などといった人的資本経営の取り組みも、企業価値の向上を支えるもう1つの重要な基盤であると考えています。

着実に前進している施策がある一方で、既存事業の効率化・収益性強化については、コロナ禍から一貫して取り組んできたものの、成果が業績として十分に表れるまでには中長期的な時間を要しており、早期の効果発現が必要と認識しています。

2026年度は、20次経営計画の最終年度としての締めくくりの1年ではなく、次期経営計画へとつながる結果を出しながら備えを進めていく、いわば「橋渡しの年」であると位置付けています。これまで着実に積み重ねてきた取り組みを、2026年度はさらに前進させ、次につながる取り組みへと昇華させていくことが、今当社が果たすべき役割だと考えています。

事業構造変革を力強く推進する

20次経営計画の達成、そしてその先の持続的成長に向けて、当社は「経営基盤重点項目」のなかで事業構造変革を進めています。これらの取り組みは、限られた経営資源を最も価値を生む領域に再配分し、資本効率を高めていくという一貫した方針に基づいています。

① 不動産事業戦略の強化と回転型ビジネスの本格化

事業構造変革の中核に据えているのが不動産事業戦略の強化です。先ほど申しあげたとおり、これまでの助走期間を経て、不動産回転型ビジネスを本格的に展開していく段階に入っています。この回転型ビジネスの展開により資金の創出力を高め、成長投

社長メッセージ

資や株主還元の原資を確保するとともに、事業ポートフォリオの強化につなげていきます。

投資家やアナリストの皆さまからは、こうした収益モデルを一時的なものに終わらせず、中長期にわたって安定的に利益を生み出し続けられるのかという懸念が示されることがありますが、対象となる物件を十分に精査し、規模感や利益貢献の度合いをあらかじめ見定めたうえでスタートしています。したがって、十分に実現確度の高い計画だと考えていますし、その持続性についても確かな手応えを感じています。

もちろん、今後も金利上昇や不動産市況の変化が予想されますので、そうした環境変化に対応しながら、流動化対象物件や流動化の実施時期を柔軟に調整できる体制を整えています。リスクに対応できる柔軟性を備えつつ、年度ごとに安定的な収益を積み上げていく考えです。

不動産事業における取り組みのなかでも、特に中核を担うのが、2025年5月に着工した（仮称）品川駅西口地区A地区新築計画です。本計画は、当初の想定を超える工事費の高騰や人件費の上昇があったことが、同年同月の20次経営計画アップデートの大きな一因となりました。現在は、今後のさらなるコスト上昇も見込んだ予備費を織り込んだうえで、着実なコストコントロールを行っています。すでに着工から1年以上が経過し、工事の進捗率が高まるにつれて追加のコスト上昇リスクも下がっていくと見ていますが、今後も関係者と密に連携してコストとスケジュールの両面から逐次モニタリングを行いながら、適切なコントロールを続けていきます。

一方で収入面では、非常に恵まれた環境が整いつつあります。特にオフィスを中心としたリーシングは、当初想定を大幅に上回る水準で推移しています。背景には、対面コミュニケーションの重要性が再認識されたことによる出社回帰の定着に加え、人財確保に向け、より魅力的なオフィス環境へのニーズの高まりなどがあると考えています。品川エリアはリニア中央新幹線の始発駅が設置される予定であり、空港や新幹線への優れたアクセスを備えた日本屈指の交通結節点であると同時に、整然とした街並み、豊かな緑をあわせ持つ独自の魅力を有しています。また、



トヨタ自動車㈱さまとの協業により、グローバル企業の集積する拠点としての期待が高まっています。こうした背景から、品川エリアの立地優位性が市場で一層高く評価されるようになっており、オフィスの賃料水準の上昇傾向が、事業収支の向上に寄与していくと認識しています。2029年の完成と開業に向け、事業価値が最大化するよう準備を進めていきます。

② 取り組むべき事業への経営資源集中

事業構造変革においては、取り組むべき事業への経営資源集中も不可欠です。当社はこれまで、適宜事業の譲渡や整理を進めてきました。2026年3月にはタクシー事業をnewmo㈱さまに譲渡し、2026年10月にはゴルフ場事業を展開する市原京急カントリークラブをパシフィックゴルフマネージメント㈱さまに譲渡しました。タクシー事業は地域のお客さまの日々の移動を支える重要な事業ではありますが、ライドシェアを含めた新たな移動のあり方を模索する事業者に委ねることで、沿線地域の移動の価値をより高めていただけると判断しました。

判断の基準は一貫しています。当社が自ら担うよりも、他社に委ねる方が事業価値を高められる場合は、積極的に外部との連携を進めます。一方で、当社に不足しているノウハウについては、これまでエフ・クライミングやグリップの株式取得などを通じて外部の知見や技術を取り込んできました。この「事業の選択」と「外部ノウハウの獲得」という両輪で、「取り組むべき事業への経営資源集中」を進めています。

こうした事業の選択が一定程度進んだ今、当社の経営における最大の課題は、既存事業の周辺領域への拡張や新たな事業領域への挑戦を通じて、事業規模そのものを拡大していくことにあります。これは道半ばであり、次期経営計画およびその先を見据えても、最も重要かつ難しいテーマだと認識しています。

③ 交通事業の資本収益性向上と持続的成長

不動産事業戦略の強化に力を入れる一方で、鉄道事業は一貫して当社の中核事業であり、沿線の皆さまの日々の暮らしを支える基盤です。鉄道事業における最大のテーマは、長期的にどう持続させていくか、そして持続のためにどう成長をともなわせていくかということです。

これまで、事業のやり方や仕組みの変革、ハード面の整備など、さまざまな構造変革に取り組んできました。現時点では、その成果が十分に業績へ反映されるまでには至っていませんが、運行の効率化やダイヤの見直しなどには着手しており、今後はそれらを具体的な成果へとつなげていくフェーズに入っていくと考えています。あわせて、安全性の確保やインフラの維持・更新への投資は、鉄道事業を持続させていくうえで欠かすことのできない基盤です。これらの投資は同時に環境負荷の低減にも寄与します。沿線の皆さまに安心してご利用いただくため、計画的に投資を進めていきます。

鉄道事業を将来にわたり持続させていくためには、運賃改定についてもお客さまのご理解をいただきながら検討していく必要があります。ただし、近年のコスト変動に応じた機動的かつ柔軟な対応が難しいという課題も抱えています。持続可能な輸送サービスを守り抜くため、状況を見極めながら適切に対応していく方針です。

こうした鉄道事業の持続と成長に向け、京成電鉄㈱さまとの共同検討も進めています。同社とは、都心部と成田・羽田の両空港とを結ぶ路線が相互に直結しており、以前から相互直通運転を通じて深い関係を築いてきました。この関係をさらに一歩進め、2025年10月に共同検討に関する合意書を締結しました。この共同検討における主な狙いは2つあります。1つ目は、車両・運営の共通化によるコスト効率化、2つ目は、成田・羽田へのアクセス強化による空港競争力の向上です。具体的には、両社で複数の分科会を立ち上げ、今後どのような取り組みを進めていくか本格的に検討を進めています。検討の進展に応じて段階的に各取り組みの実施時期や体制等を詰めていく考えです。

沿線価値共創戦略――課題は成果の可視化

不動産事業戦略の強化、取り組むべき事業への経営資源集中、そして交通事業の資本収益性向上の3つはいずれも、沿線地域とともに営む当社の事業構造を、より価値を生み出す形へと変えていくための取り組みです。当社は「沿線価値共創戦略」のもと、ローカルプラットフォーマーとして地域事業者や自治体の皆さまと価値を共創しています。具体的には、「移動」と「まち創造」の2つのプラットフォームによる相乗効果を最大化し、沿線地域の価値向上と持続的な発展に向けた取り組みを推進しています。

「移動」においては、鉄道やバスという一次交通に、地域ごとの二次交通を組み合わせることで、それぞれの地域特性に応じた最適な移動環境を整備しています。「まち創造」では、品川をは

社長メッセージ

じめ各エリアで外部パートナーと連携したまちづくりを進めています。

また、沿線価値共創戦略を推進する施策の1つである京急沿線エリアマネジメント構想「newcalプロジェクト」では、「MaaS整備」「モビリティ整備」「組織化」「地域拠点整備」の4分野に関するKPIは、目標策定当初の想定を上回るペースで順調に推移しています。

一方で、こうした取り組みが当社グループの収益や沿線価値の向上にどの程度結びついているのかという定量的な成果の可視化については、今後の大きな課題と認識しています。現在当社では、独自の指標である「Keikyu Station Index スコア」等を評価指標として活用しています。これにより、当社グループが推進する「多極型まちづくり」の方針に則り、「移動＋住む・働く・楽しむ・学ぶ」という5つの視点でエリアを分析することが可能となり、周辺路線とのスコア比較も行いながら、地域が抱える課題の抽出にもつなげています。ただし、これらの指標はエリアの現状や変化を捉えるうえでは有効であるものの、当社の施策が収益向上や沿線価値の向上にどの程度寄与したのかを直接評価するまでには至っていません。そのため、「新しい価値共創室」を中心に、当社の施策の成果をより適切に評価するための新たな指標や仕組みの検討を進めています。

今後は、鉄道や商業施設の利用増といった直接的な成果に加え、人流や地域産業の変化、さらには沿線に住み、働き、訪れるすべての方々のウェルビーイングの向上に当社がどのように貢献しているかについても、多角的に検証していきたいと考えています。これは、経営の原点である顧客視点の徹底を、一人ひとりの体感から地域全体の変化として捉え直し、可視化していく試みとしても必要と考えています。そのうえで、成果を地域の皆さまと共有しながら、分かりやすく発信できる仕組みの確立を目指します。

経営の原点である顧客視点の徹底を引き続き推進していく

事業構造変革や大規模開発、その他施策を進めるうえで、すべての事業活動の原点となり、価値創造の源泉となるのが顧客視点の徹底だと考えています。これは時代や環境が変わろうともぶれることのない当社の軸です。

これまでは研修による意識付けや、評価制度への反映を通じて、その定着を図ってきましたが、顧客視点を起点とした自発的な動きが現場から生まれ始めていることに手応えを感じています。鉄道事業の現場では、各駅で地域のお客さまに寄り添ったアイデアが、本部の指示ではなく自発的に発案・実行されています。例えば三浦エリアでは、現場の社員が主体となって当社のイベントのチラシ作成や案内を実施することで、沿線の楽しみを発信しています。こうした小さな一歩が積み重なることが、地域との連携強化や利用者満足度の向上、ひいては沿線価値の向上につながると考えています。今後は、こうした現場の創意工夫がさらに広がるよう、社員一人ひとりが主体的に挑戦できる環境づくりを進めていきます。

このような現場発の取り組みが広がりつつあることは、人的資本経営の取り組みが着実に成果につながり始めている証であると考えています。社員のエンゲージメント向上、多様な人財の活躍推進、専門人材の獲得・育成などを通じて、一人ひとりが主体的に挑戦し、お客さまや地域の価値向上に貢献する組織づくりを引き続き進めていきます。

飛躍の起点としての次期経営計画

次期経営計画における最大のテーマは、(仮称)品川駅西口地区A地区新築計画を着実に推進し、事業として本格的に軌道に乗せることです。不動産回転型ビジネスは、主に品川駅周辺の大型開発のための資金と利益を生み出す重要な役割を果たします。あわせて、既存事業の効率化を進めるとともに、レジャー・サービス事業や流通事業などの収益力向上にも取り組み、グループ全体の収益基盤を強化していきます。

次期経営計画は、その期間内で完結する短期の枠組みではなく、当社のステージを次の段階へと移すための起点と位置付けています。不動産事業と交通事業を成長の軸に、新たな事業領域の創出にも挑み、大きな飛躍に向けた土台を築いていきます。

品川駅周辺では、他の開発なども含め、一体的なまちづくりが進行しています。そのなかで中心となる拠点を担うことは、当社にとって非常に大きな責任であるとともに、大きなやりがいでもあります。品川エリアは今後大きく変貌し、新たな東京の拠点へと進化していくと見ていますが、それは沿線全体が持続的に発展していく大きな動きの起点でもあります。当社は、中心的な担い手として変化を力強く牽引していきます。

「京急 Vision Map」は、当社が目指す将来の沿線の姿を表現したものです。各部署が将来像を可視化しながら議論を始めるきっかけとし、これを具体的な経営計画の施策としっかり結びつけていくことは、今後に向けた課題であると認識しています。

中長期的な企業価値向上に向けて——ステークホルダーの皆さまへ

当社は沿線地域とともに事業を営んでおり、企業価値の向上は沿線価値の向上と密接に結びついています。品川・羽田から横浜、三浦半島まで非常に多様性と可能性に富んだこの沿線の価値を持続的に高めていくこと——これが「移動」と「まち創造」という2つのプラットフォームを軸に、これまでも、そしてこれからも変わらず追求していく当社の本質です。

資本市場の皆さまとの対話においても、この沿線の将来的な可能性と、地域の発展とともに当社が成長していくストーリーを丁寧にお伝えしていくことが基本であると考えています。対話のなかで、厳しいご指摘をいただくこともありますが、そうした声に真摯に向き合い、課題を一つひとつ解決していきながら、当社への理解と期待を高めていただくための地道な努力を積み重ねていきます。

また、経営を進めるうえでは外部環境の変化に対する目配りが欠かせません。金利動向や急激な社会変化、大規模な自然災害や国際情勢の変化といったリスクを常に注視し、取締役会などで継続的にモニタリングします。加えて、環境変化に柔軟に対応できる十分な備えを講じつつ、事業を着実に前進させていく所存です。

京急グループは、沿線とともに中長期的に着実な成長を目指します。そのために、今後も定期的な情報発信と丁寧な対話を重ね、皆さまからの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。どうぞ長期的な視点で当社の成長を見守っていただき、変わらぬご理解とご支援をお願い申しあげます。

次期経営計画、そしてその先を見据え、

経営の軸を堅持しながら

各取り組みを着実に

拡大・深化させていきます。



これまでの歩みと沿線の成長ポテンシャル

京急グループの歴史の始まりは、川崎大師への参詣客のニーズに寄り添い、1899年に関東初となる営業用電気鉄道を走らせたことでした。以降、120年以上もの間、地域課題の解決や地域社会のニーズに寄り添った事業活動を通じて、沿線地域の発展を目指し、新たな価値の創出に挑戦し続けてきました。そのDNAは変わらず、現在は鉄道会社やデベロッパーの枠を超え、地域発展の旗振り役となるローカルプラットフォーマーとして、さまざまなパートナーとともに地域密着型まちづくりを推進しています。

	1898(創業)〜1980年代	1990〜2010年代	2020年〜
	事業活動の拡大	羽田空港へのアクセス整備と沿線地域での事業拠点拡大	時代の変化に適応した新しいサービス・商品への転換
交通事業	1899 六郷橋〜大師駅間が開通し、関東初となる営業用電車の運行開始 1927 八丁畷〜川崎住宅地内の乗合自動車事業(バス事業)の開始 1966 品川〜三浦海岸駅間が全通し約70分で結ばれたことで、三浦半島の経済・社会的状況が一変	1998 羽田空港駅(現 羽田空港第1・第2ターミナル駅)を開業 2010 羽田空港国際線ターミナル駅(現 羽田空港第3ターミナル駅)を開業 2015 座席指定列車「モーニング・ウィング号」の運行を開始	2021 デジタル版の「おトクなきっぷ」の発売を開始 2023 鉄道およびバス(京浜急行バス)においてICカード乗車券利用時の小児均一運賃を導入 2024 鉄道全線の運行に使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、CO_2フリーで運行開始 2025 京成電鉄㈱と共同検討に関する合意書を締結
不動産事業	1914 関東民鉄として初の住宅分譲となる生麦住宅地の造成・分譲を実施 1952 沿線開発の本格化に向けて事業部を設置し、土地の確保、分譲地の造成・販売を開始 1983 「京急ニュータウン金沢能見台」建売住宅の販売を開始	1997 「横須賀リサーチパーク(YRPセンター1番館・2番館)」の竣工 2007 「湘南佐島なぎさの丘」の販売を開始 2016 京急グループ統一住宅ブランド「PRIME(プライム)」誕生	2022 コワーキングスペース「RoomUs」を開業 2024 「YOKOHAMA SYMPHOSTAGE」を開業 2024 京急アセットマネジメント(現 京急SMTBアセットマネジメント)を設立 2026 「BASEGATE横浜関内」を開業
レジャー・サービス事業	1968 自然の観光資源に恵まれた三浦半島における開発計画の一環として、水族館「京急油壺マリンパーク※1」を開業 1971 品川エリアの市街地再開発の要となる「ホテルパシフィック東京」を開業	2007 京急EXイン1号店「京急EXイン 大森海岸駅前」を開業※3 2019 ホステル事業に参入し、沿線内外に「plat hostel keikyu」シリーズの展開を開始	2022 地方出店1号「京急 EXホテル 札幌」を開業 2024 「京急 EXホテル みなとみらい横浜」を開業
流通事業	1954 京浜百貨店(現 京急ストア)がグループ会社に加わる 1983 品川駅前にショッピングセンター「ウィング高輪」を開業	1996 上大岡駅直結の「京急百貨店」とショッピングセンター「ウィング上大岡」を開業 2008 「もとまちユニオン」を運営するユニオネックスの株式取得による連結子会社化 2015 「ウィングエアポート羽田」と「ウィングキッチン京急蒲田」を開業	2024 「ヒルママーケットプレイス」を運営するエフ・クライミングの株式取得により連結子会社化 2026 京急ストアが「Patience Capital Group」と協業を開始
その他	1901 電灯・電力事業開始※2 1956 沿線広報誌「なぎさ」を創刊 1970 横浜市金沢区の富岡地区に「京急幼稚園」を開園	2006 お客さまご案内窓口「京急ご案内センター」を開設 2011 京急グループ共通のポイント制度「京急プレミアポイント」を開始	2020 京急グループ本社に企業ミュージアム「京急ミュージアム」を開業 2024 京急沿線エリアマネジメント構想「newcalプロジェクト」を開始

※1 2021年に閉館　※2 1923年に事業売却　※3 2022年に閉館

ローカルプラットフォーマーとして地域密着型まちづくりを通じて構築してきた沿線エリア

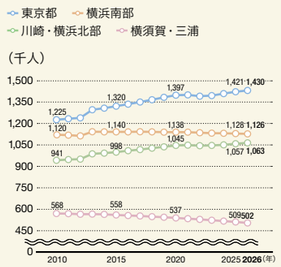
沿線データ※1

人口：412万人※2　　面積：508km²
世帯数：225万世帯※2

※1 対象エリアは、東京都、川崎・横浜北部、横浜南部、横須賀・三浦

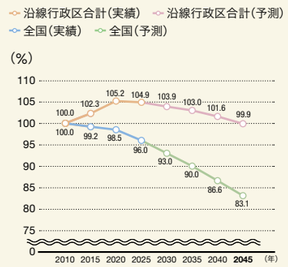
※2 住民基本台帳(2026年1月1日現在)から算出

沿線の人口推移(エリア別)



(注) 住民基本台帳をもとに当社作成

人口推移と将来予測



(注1) 2010年を100%とする
(注2) 国勢調査および国立社会保障・人口問題研究所の調査をもとに当社作成

沿線の特長

当社グループは、東京都と神奈川県を結ぶ鉄道路線を中心に多様な事業を展開しています。日本の玄関口である「品川・羽田」、政令指定都市である「横浜・川崎」、海や山をはじめ豊かな自然や観光資源を有する「三浦半島」など、人や物の交流を生み出す拠点、美しい自然や産業を沿線に持つポテンシャルを最大限に活用していきます。

長期ビジョンの実現に向けて

強み

京急グループは、地域社会の発展を目指し、多様な特色を持つ沿線において、120年以上にわたりさまざまな事業を展開してきました。その長い歴史のなかで培ってきた①多方面で事業を支えるプロフェッショナル人財、②豊富な事業基盤の保有、③沿線地域との強い信頼関係を強みとし、ローカルプラットフォーマーとして今後も地域社会とともに新しい価値の共創を推進していきます。

ローカルプラットフォーマーとして地域とともに新しい価値の共創を推進する地域密着型経営

① 多方面で事業を支えるプロフェッショナル人財

当社グループには、幅広い事業展開を支える多様なスキルや経験を有する人財が在籍しています。また社員の能力の伸長や、徹底した顧客視点に基づく商品企画・サービス向上を実現するため、各種資格の取得などの支援を行っています。

連結従業員数：8,177人

- 交通事業　：4,855人
- 鉄道事業
  - ・サービス介助士資格取得率：99.8%
  - ・多言語対応可能※1な駅係員および乗務員：23人
- 不動産事業　：430人
- レジャー・サービス事業：608人
- 流通事業　：860人
- その他の事業　：1,424人

※1 英語・中国語・韓国語のいずれか

（注）臨時従業員を除く

② 豊富な事業基盤の保有

「移動プラットフォーム」では、安全・安定輸送および環境負荷の少ない持続可能な交通事業の実現に向けた多様な基盤を有しています。「まち創造プラットフォーム」では、沿線を中心とした多様なアセットを活用し、地域密着型まちづくりを推進しています。

移動プラットフォーム

鉄道営業キロ	：87km	バス停数	：1,908箇所
京急線駅数	：72駅※2	バス車両数	：1,276台
鉄道車両総数	：790両	※2 泉岳寺駅を除く	
路線バス営業キロ	：2,082km		

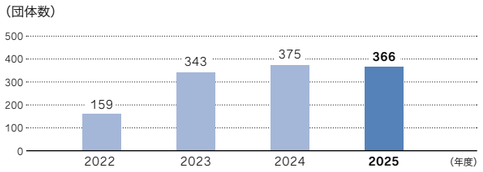
まち創造プラットフォーム

賃貸オフィス	：約58,000m²	ビジネスホテル	：2,398室
賃貸マンション	：825戸		
百貨店・SC	：9館		
スーパーマーケット	：54店舗		

③ 沿線地域との強い信頼関係

長い年月をかけ、地域密着型経営を通じて沿線自治体や地域事業者との強固な信頼関係を培ってきました。沿線地域との連携力を活かし、現在は地域の旗振り役として多様なパートナーとともにエリアマネジメントを推進しています。

エリアマネジメント組織「newcalファミリー」参加団体数



強みを活かした事業展開

事業環境の変化や当社グループの強みを活かし、長期ビジョンの実現に向けて各事業を推進しています。多様な人財、豊富な事業基盤、沿線地域との信頼関係に加え、「移動」と「まち創造」の両プラットフォームの相互価値共創により、当社グループと沿線の持続的な発展を目指していきます。

長期ビジョン（2040年度に目指す将来像）

「移動」と「まち創造」2つのプラットフォームが織りなす
相互価値共創のスパイラルアップにより持続的に発展する沿線を実現する

サステナビリティ推進方針

社会価値・企業価値向上の推進

沿線価値共創戦略

相互価値共創のスパイラルアップ

移動プラットフォーム

あらゆる交通手段の最適化を行い、
まちの価値向上と沿線範囲の拡大を実現する

- ライフスタイルの変化に応じたダイヤ編成および二次交通再編
- インバウンド等観光アクセス強化および沿線目的地への流入促進
- デジタル活用による高付加価値提供　他

地域との共創活動を活性化させる newcal プロジェクト

- newcalMaaS（MaaS整備）
- newcalモビリティパッケージ（モビリティ整備）

P.38

まち創造プラットフォーム

拠点整備や生活支援を行い、
移動のきっかけや人の流れの需要を創出する

- 主要駅での多機能複合都市開発と駅を中心とする面的まちづくりの実現
- デジタルとリアルが融合したまちづくり
- ワーク・観光・スポーツ等の多様な「住／働／楽／学コンテンツ」の導入　他

地域との共創活動を活性化させる newcal プロジェクト

- newcalファミリー（組織化）
- newcalスポット（地域拠点整備）

P.38

経営基盤重点項目

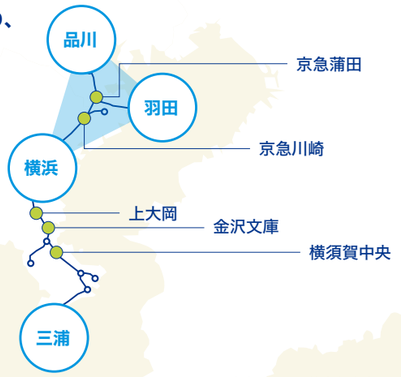
企業価値創出の基盤となる経営資本強化

事業構造変革	顧客視点の徹底	財務マネジメントの強化	人的資本経営の推進
P.29〜P.30、P.32〜P.36、P.39	P.40〜P.41	P.27〜P.28	P.47〜P.49

重点事業展開

品川・羽田・横浜の「成長トライアングルゾーン」と各エリアとの相互連携により、沿線の発展・活性化を図る

- 沿線全体の持続的発展を牽引する品川駅周辺まちづくりの推進
- 日本の玄関口・羽田空港のポテンシャル最大化・活用
- 川崎・横浜、持続的で豊かな郊外生活圏（横浜以南）におけるまちづくりの推進
- 都市近郊リゾートみうらの創生
- 沿線に中核拠点を複数揃えた多極型まちづくりの推進

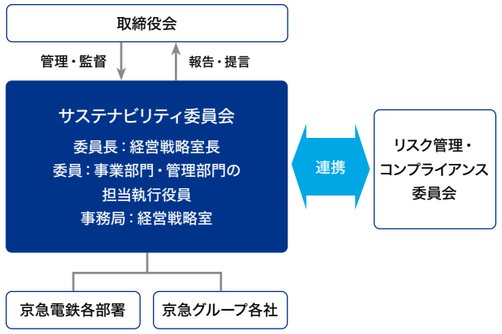


サステナビリティ経営

京急グループは、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指し、サステナビリティを巡る諸課題に対して積極的かつ能動的に取り組んでいます。また、社会および当社グループ双方の持続可能性の向上を図るため、グループ理念と不可分一体の関係にある「サステナビリティ基本方針」を策定し、「サステナビリティ委員会」を中心とする体制のもと、サステナビリティ経営を推進しています。

サステナビリティ推進体制

当社グループでは、サステナビリティへの対応を経営戦略に関する事項として取り組んでいます。事業部門・管理部門の担当執行役員がメンバーとなるサステナビリティ委員会において、経営戦略およびサステナビリティに関する諸課題を議論し、リスク管理・コンプライアンス委員会との連携を図ったうえで、取締役会に報告・提言することで、取締役会が適切に管理・監督を行っています。



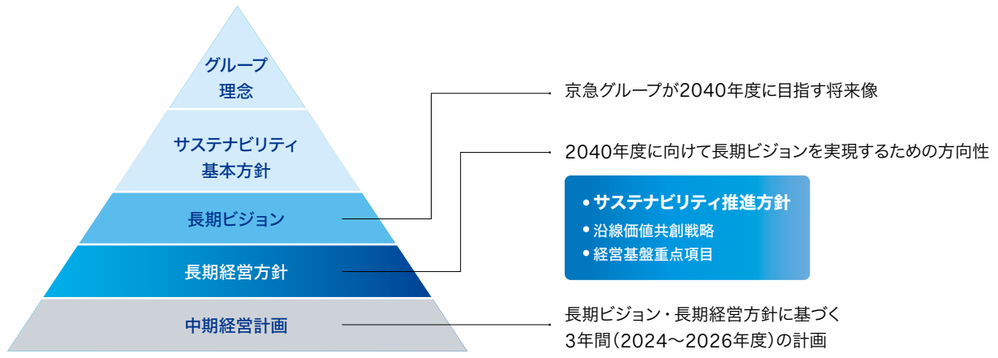
サステナビリティ委員会における主な議題（2025年度）

2025年度はサステナビリティ委員会を計8回開催し、以下の内容について議論しました。

- 経営計画の進捗について
- 非財務KPI 2024年度実績について
- TCFD提言に基づく情報開示の更新について
- 人的資本経営の推進状況について
- 京急グループ重要人権課題の特定について
- 「京急グループサステナブルな調達方針」に基づくアンケート調査結果について

経営計画における位置付け

2024年5月に公表した第20次総合経営計画では、長期ビジョンの実現に向けた方向性である長期経営方針の1つに「サステナビリティ推進方針」を定めています。これは、サステナビリティ基本方針をあらゆる事業・経営活動の前提として、社会価値・企業価値の向上を目指すことを明確化したものです。



サステナビリティ重要課題

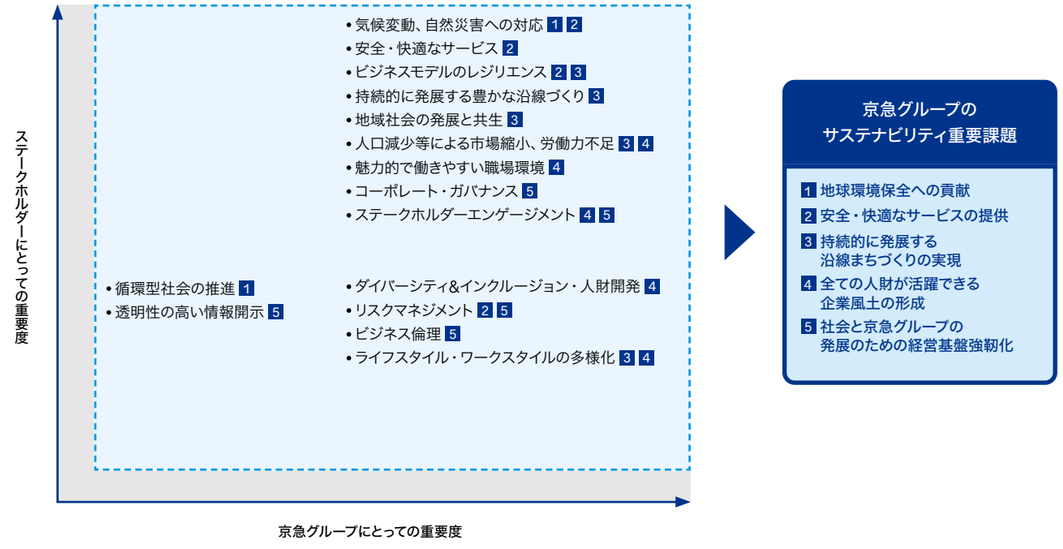
第20次総合経営計画の策定に合わせ、当社グループが中長期的に対処すべき課題として「サステナビリティ重要課題」を特定しました。特定にあたってはマテリアリティ分析を実施するとともに、非財務KPIの見直しを行い、サステナビリティ重要課題の解決に向けた取り組みの進捗管理を着実に推進しています。

特定プロセス

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4
サステナビリティ課題のリストアップ	リストアップした課題の重要度評価	重要度評価およびサステナビリティ重要課題の妥当性	サステナビリティ重要課題の特定
以下の基準、要素等を踏まえて、関連すると考えられる課題を抽出。 • 重要課題（見直し前） • 他社事例ベンチマーク（ステークホルダー視点） • SDGs、SASB、ESG格付項目（当社グループ視点） • 経営理念、サステナビリティ基本方針	リストアップした課題について、「ステークホルダーにとっての重要度」および「京急グループにとっての重要度」により仮評価。また、リストアップした課題をグルーピングし、サステナビリティ重要課題を仮特定。	経営層ディスカッション、社外役員へのヒアリング、サステナビリティ委員会の審議によって、重要度評価およびサステナビリティ重要課題の妥当性を評価。	グループ経営会議・取締役会における審議・決議を経て、サステナビリティ重要課題を特定。

マテリアリティ分析

SASBスタンダードやSDGs等といった国際的な共通の基準および目標と、事業機会にもなりうる当社グループを取り巻く社会・事業課題を軸としてマテリアリティ分析を行うことで、各種課題を抽出し、重要度を特定しました。



サステナビリティ重要課題と非財務KPI

サステナビリティ重要課題	関連するSDGs	取り組みの方向性	指標	目標値	達成年度	対象	2024年度実績	2025年度実績	2025年度の取り組み	目標達成に向けた今後の対応方針
❶ 地球環境保全への貢献	7, 12, 13, 14, 15	持続的発展が可能な社会の形成に貢献するため、すべての事業において「省エネ」「創エネ」「再エネ」を軸とした環境負荷の低減や資源の有効活用、生態系への影響精査等を推進し、地球環境の保全と回復に努める	GHG排出量削減(Scope1・2)	実質0	2050	グループ全社	△56.4%	△55.9%	2024年度から行っている京急線全線の運行に使用する全電力の再生可能由来のエネルギーへの切り替え継続により、基準年度に対してGHG排出量を大きく削減している一方で、対前年度比では微増となりました。また、バス事業において、EV車両の導入を加速させたことにより、非財務KPIのうち「保有する台数に占める非化石自動車の割合」が大きく進捗しました。	GHG排出量について、2025年度に上方修正した目標値の達成を目指し、再生可能エネルギー由来の電力の導入を鉄道事業以外においても計画的に導入することで、Scope2の削減に重きを置きながら、引き続きEV車両の導入を進めるなど、Scope1の削減も進めていきます。
				△70%(2019年度比)	2035					
			鉄道事業における電気使用量に占める非化石エネルギーの割合	100%	2030	京急電鉄	100%	100%		
			保有する台数に占める非化石自動車の割合	5%	2030	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス	2.0%	3.2%		
				8%	2030	京急タクシーグループ※13	12.5%	12.5%		
			ZEH認証取得率※1	100%	2024～2040	京急電鉄 京急不動産	33.3%	33.3%		
			ZEB認証取得率※2	50%	2024～2040	京急電鉄	100%	100%		
			収益原単位廃棄物削減率	△10% (2020～2022年度3か年平均比)	2030	グループ全社	△59.0%	△51.7%		
❷ 安全・快適なサービスの提供	11, 12	「選ばれる京急」であり続けるため、安全最優先を徹底するとともに、顧客視点に立った快適なサービスを提供する	鉄道運転事故(有責事故)件数	0件	毎年	京急電鉄	0件	0件	安全を最優先に事業運営を行っていますが、2025年度はタクシー事業において有責死亡事故が1件発生しました。事故の原因を追究し、グループ内でも認識することで、再発防止に努めています。鉄道のオペレーション変革の一環として推進しているホームドアの設置については、2025年度に新たに4駅で設置が完了しました。また、電車内の防犯カメラ設置を進めた結果、2025年度末時点で設置率は92.3%まで達しました。	交通事業をはじめとするすべての事業において引き続き安全を最優先とする事業運営を通じて、有責死亡事故・重大事故の発生件数ゼロを目指すとともに、ホームドア等の安全に関わる設備投資を計画的に実行し、当社グループが提供するサービス・商品の安全性向上を図ります。また、「駅構内・電車内の快適性」については、調査結果を分析し社内共有を図ることで、ニーズに応じたサービス提供につなげていきます。
			ホームドア設置駅率	100%	2030年代初頭	京急電鉄	23.6%	29.2%		
				52%(38駅)	2026					
			車内防犯カメラ設置率	100%	2026	京急電鉄	56.5%	92.3%		
			普通救命講習受講者率※3	100%	毎年	京急電鉄	90.6%	100%		
			サービス介助士資格取得率※3	100%	毎年	京急電鉄	100%	99.8%		
			有責死亡事故発生件数	0件	毎年	京浜急行バス 川崎鶴見臨港バス	1件	0件		
				0件	毎年	京急タクシーグループ※13	0件	1件		
			重大事故発生件数※4	0件	毎年	葉山マリーナー	0件	0件		
			駅構内・電車内の快適性※5	7.2Pt	2040	京急電鉄	6.8Pt	6.7Pt		
				7.0Pt	2026					
			不動産耐震化率※6	100%	2024～2040	京急電鉄 京急不動産 京急開発	20.0%	30.0%		
❸ 持続的に発展する沿線まちづくりの実現	4, 8, 9, 11, 17	地域社会とともに持続的に発展する沿線を実現するため、ローカルプラットフォーマーとして「移動」と「まち創造」2つのプラットフォームの相互価値共創を推進する	沿線定住人口	(モニタリング)	―	―	411万人	412万人	沿線の7つのエリアで展開するエリアマネジメント構想「newcalプロジェクト」では、当社がローカルプラットフォーマーとして、「組織化」「地域拠点・事業整備」「MaaS整備」「モビリティ整備」の4つの共創活動を推進しています。2025年度は、MaaSサイト会員数が38万人に拡大したほか、シェアモビリティ拠点の設置を推進するため、三浦市エリアシェアサイクル共同事業体を設立しました。また、高架下スペースを活用した「黄金町みんなのひろばロックカク」や、南太田駅の駅前広場に地域交流拠点「ひといきスペースDONDON」を開設するなど、「移動」と「まち創造」2つのプラットフォームによる相互価値共創に取り組んでいます。	前年度比減の指標も一部ありますが、概ね多くの指標において目標値達成に向けて順調に推移しています。「MaaSサイト会員数」「MaaSサイト利用者数」等については、引き続き「newcalプロジェクト」の推進による地域との連携体制を強化して目標達成を目指します。
			京急プレミアポイント会員数	132万人	2040	京急電鉄	110万人	116万人		
				114万人	2026					
			PRIMEブランド購入者満足度※5	95%以上	毎年	京急電鉄 京急不動産	― (調査対象該当物件無)	95.5%		
			京急沿線における子育て支援施設設置数※5	72拠点	2026	京急電鉄	10拠点	16拠点		
			沿線交流人口(定期外輸送人員)	(モニタリング)	―	(京急電鉄)	2.1億人	2.2億人		
			羽田空港第3ターミナル駅、羽田空港第1・第2ターミナル駅における定期外乗降人員	(モニタリング)	―	京急電鉄	4,459万人	4,691万人		
			三浦半島エリア観光魅力度※5	70%以上	2040	―	54.1%	53.5%		
				55%以上	2026					
			Keikyu Station Index スコア(「移動＋住／働／楽／学」における当社独自評価)	継続的向上 (前年度比)	毎年	―	+0.14Pt	今年度中開示予定		
			当社主催エリアマネジメント組織所属団体数	400団体	2026	京急電鉄	375団体	366団体		
			シェアモビリティ拠点設置数※7	**200拠点**	2026	京急電鉄	136拠点	188拠点		
			MaaSサイト会員数※7	**60万人**	2026	京急電鉄	24万人	38万人		
			MaaSサイト利用者数※7	**30万人**	2026	京急電鉄	19万人	23万人		
			バリアフリー対応鉄道車両導入率※8	100%	2040	京急電鉄	14.2%	19.0%		
			乗務員・駅係員の接客満足度※5	7.1Pt	2040	京急電鉄	6.9Pt	6.8Pt		
				7.0Pt	2026					
			お子さま向け体験イベント「けいきゅうキッズチャレンジ!」参加者数	120名以上	毎年	京急電鉄	172名	123名		
❹ 全ての人財が活躍できる企業風土の形成	3, 5, 8, 10	多角的な事業展開に基づくノウハウを持つ多様な人財による価値共創を促すため、「異なる『個』」を認め合い、高め合うことができる人的資本経営を推進する	従業員エンゲージメント※9	継続的向上	毎年	京急電鉄	肯定的:37% 中立的:35%	肯定的:41% 中立的:36%	2025年度は、人財・『個』の成長のために、「不動産証券化協会認定マスター」の資格取得支援や新たなIT専門技術教育の運用を開始しました。また、エンゲージメントサーベイのさらなる充実化や結果を踏まえた実効性強化のために、部長職を対象とした結果分析・アクション立案ワークショップを開催しました。	エンゲージメントの継続的向上を目指し、サーベイの結果をもとに抽出した改善課題である、全社戦略と担当業務の関連付けや変革への適応に関するサポート強化、社内の全般的なコミュニケーション円滑化、社員のキャリアプランの見直しやスキル・能力活用機会やフィードバックの強化、会社への誇りと主体性の醸成・強化に向けたアクションを図っていきます。
			女性管理職比率	30%以上	2040	京急電鉄	7.1%	7.1%		
				10%以上	2026					
			育児休業取得率	(女性)100% (男性)100%	2040	京急電鉄	(女性)100% (男性)82.4%	(女性):100% (男性):90.2%		
				(女性)100% (男性)100%	2026					
			障がい者雇用比率	法定基準以上	毎年	グループ全社	3.3% (法定基準:2.5%)	2.8% (法定基準:2.5%)		
			労働者男女の賃金差異	(モニタリング)	―	京急電鉄	77.2%	78.7%		
			年次有給休暇取得率	100%	2040	京急電鉄	93.0%	95.6%		
				100%	2026					
			健康診断受診率	100%	毎年	京急電鉄	100%	100%		
❺ 社会と京急グループの発展のための経営基盤強靭化		「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を実現するため、全ステークホルダーと適切な協働を図り、コーポレート・ガバナンスの持続的な強化を目指す	重大有責危機事象発生件数※10	0件	毎年	グループ全社	1件	0件	コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、2025年6月に監査等委員会設置会社に移行しました。それにより、社外取締役比率が大きく向上しています。また、2025年5月の第20次総合経営計画のアップデートを受け、「投資家面談実施回数」が対前年度比で30%程度増加しました。さらに、投資家面談を契機に、不動産流動化のパイプラインの説明や事業戦略説明会等も取り入れ、透明性強化にも努めました。	引き続き投資家との対話内容を主に取締役会を通じて社内にフィードバックし、経営・事業・サステナビリティ推進に活かしていきます。「労働災害度数率」は、対前年度比で大きく改善したものの、2026年度目標を超過していることから、労働災害の原因究明および防止策の実効性をさらに強化していきます。
			労働災害度数率	0	2040	京急電鉄	1.97	1.47		
				0.25	2026					
			コンプライアンス研修受講率※11	100%	毎年	京急電鉄	100%	100%		
			社内ICT環境セキュリティ評価・アセスメント第三者評価実施回数	1回	毎年	京急電鉄	1回	1回		
			社外取締役比率	3分の1以上	毎年	京急電鉄	3/9(名)	6/13(名)		
			投資家面談実施回数	100件以上	毎年	京急電鉄	109件	142件		
			お客さまからのお問い合わせ応対率※12	90%以上	毎年	京急電鉄	94.5%	89.4%		

※1 主幹事の新規分譲マンション対象　※2 新規竣工賃貸・複合物件対象　※3 運転士・車掌・運転主任・駅係員対象　※4 関東運輸局報告案件　※5 当社実施の調査に基づく　※6 建築基準法改定前取得物件対象　※7 沿線定住人口および沿線交流人口双方に係る　※8 1車両以上のフリースペースが設置されている編成対象
※9 外部調査会社の提供する従業員エンゲージメント調査サービスにおける肯定的・中立的回答率　※10 社内リスク管理規定に基づく【人材・労務管理】【ブランド・レピュテーションリスク】【法令違反・コンプライアンス】【IT戦略・サイバーセキュリティリスク】【情報リスク】等　※11 新入社員および中途社員の正社員対象　※12 電話およびチャットボット対象　※13 2026年3月にnewmo㈱へ株式譲渡

価値創造モデル

京急グループは、事業活動を通じて、持続的に発展する沿線を実現していきます。それは、社会価値・企業価値双方の向上に寄与すると考えており、「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を目指しています。

INPUT

移動・まち創造プラットフォームによる事業基盤

- 環境負荷の少ない公共交通事業
- 鉄道・バス等の安全・安定輸送
- 品川・羽田・横浜の成長トライアングルゾーン
- 都市近郊リゾートみうらの観光資源・自然環境
- 持続的なまちづくりを推進するノウハウ
- 沿線自治体との信頼関係

多様な人財による総合力

- 幅広い事業範囲を持つグループ集団
- 多角的事業の展開等による多様な人財

経営基盤

- 価値創造のための財務基盤・ガバナンス体制

事業活動

長期ビジョン

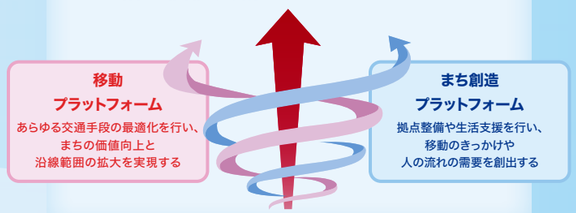
「移動」と「まち創造」
2つのプラットフォームが織りなす
相互価値共創のスパイラルアップにより
持続的に発展する沿線を実現する

サステナビリティ推進方針

社会価値・企業価値向上の推進

沿線価値共創戦略

相互価値共創のスパイラルアップ



経営基盤重点項目

企業価値創出の基盤となる経営資本強化

- 事業構造変革
- 顧客視点の徹底
- 財務マネジメントの強化
- 人的資本経営の推進

OUTPUT

サステナビリティ重要課題	指標	目標値	達成年度
地球環境保全への貢献	GHG排出量削減(Scope1・2)	実質0	2050
		△70%(2019年度比)	2035
	収益原単位廃棄物削減率	△10%(2020～2022年度3か年平均比)	2030
安全・快適なサービスの提供	鉄道運転事故(有責事故)件数	0件	毎年
	バス有責死亡事故発生件数	0件	毎年
	マリーナ重大事故発生件数	0件	毎年
	駅構内・電車内の快適性(当社実施調査による評価)	7.0Pt	2026
	不動産耐震化率	100%	2024～2040
持続的に発展する沿線まちづくりの実現	沿線定住人口	モニタリング	—
	沿線交流人口	モニタリング	—
全ての人財が活躍できる企業風土の形成	従業員エンゲージメント	継続的向上	毎年
	女性管理職比率	10%以上	2026
	育児休業取得率	100%	2026
	障がい者雇用比率	法定基準以上	毎年
	労働者男女の賃金差異	モニタリング	—
社会と京急グループの発展のための経営基盤強靭化	重大有責危機事象発生件数	0件	毎年
	社外取締役比率	1/3以上	毎年
	投資家面談実施回数	100件以上	毎年
	お客さまからのお問い合わせ応対率	90%以上	毎年
財務指標	営業利益	450億円※	2026
	純有利子負債／EBITDA倍率	7倍台以下	2026
	ROE	8.0%	2026

※ 不動産流動化による売却益を含む

OUTCOME

「社会の持続的発展への貢献」と
「京急グループの持続的発展」の
よりよい循環を通じて
社会価値・企業価値の向上を目指す







